



公共施設の統廃合計画は

川西明德 議員

町長 公共施設等総合管理計画を策定する



問 第2次安倍政権の経済政策効果は、株高・円安の恩恵を受けるグローバル企業・高所得者や大都市部のみにとどまり、地方は依然厳しい。トリクルダウン（したたり落ち）効果がない地方経済の活性化を直接的に講じる発想が地方創生の政策だ。

これまで、国は財政再建のため地方財政を抑制・削減してきた。地方創生施策の純増的推進はできず「選択と集中」で地方の選別をするため用いられた要素が「人口減少社会」だ。

地方創生関連予算は2015年度1兆円、2016年概算要求は、地方創生の深化のための新型交付金1千80

億円。総合戦略等の個別施策7千300億円というメニューが示されている。それらに密接に関連付けているのが公共施設の統廃合だ。どう具体的に取組んでいくのか。

答 多くの公共施設が老朽化・機能低下してきた。平成28年度中に公共施設等総合管理計画を策定する。

人の数に見合った施設にすることが必要。公共施設の統廃合を町民と問題を共有し、公共施設のあり方を議論していきたい。

問 「総合的なTPP関連政策大綱」は裏付けのないスローガンの羅列だ。秘密交渉で大幅譲歩した大筋合意の全容も明らかにせず、対策とするのは不当だ。

政府は、公約違反、秘密主義で農業者、国民に本筋のことを隠しているTPPの協定書作成作業から撤退し、調印を中止すべきと強く求めるべきだ。

戦争法の具体化で、真

っ先に戦地に行くのは若い自衛隊員だ。

放置すれば、現在の子どもたちがおとなになる頃、海外での戦闘態勢はすっかり整ってしまふ。日本は、子どもたちの未来を左右する、戦後最大の岐路に立っている。

憲法9条に違反し、立憲主義、民主主義、平和主義を根柢から否定する政府与党の行為に対し、強く抗議をし、戦争法の廃止を要求することこそ、町民の平和と安全を希求する願いに応えるものだ。

答 奥出雲町経済の主要産業である農業を恒久的に守ることは最も重要な。将来にわたって安心して農業・企業経営が営まれるよう国に強く要望する。

安全保障関連法については、政府に平和主義の理念に基づき、二度と戦争を起こすことなく、国民の安全確保に努めるよう求める。

問 福祉・教育予算獲得にどう向かうか。

答 総合戦略による地方



再造林現場

創生を推進するため、必要な事業は積極的に予算措置する。

問 山村地域の基幹産業として林業・木材産業の再生を図るため、森林経営が持続できる立木価格の保障、木材利用の地域循環の促進、地域の条件にあった林業機械の開発・普及と助成を行い、地元産材使用拡大、林業労働者の計画的育成と待遇改善、森林組合や林業事業体への支援強化、「山の駅」構想など過疎集落の維持・生活支援、町外住民との交流促進等の施策が急がれる。

答 森林振興は、平成35年まで奥出雲町森林整備計画に基づき推進する。